

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年6月29日
【事業年度】	第14期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	株式会社 カワムラサイクル
【英訳名】	KAWAMURA CYCLE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 村山 民生
【本店の所在の場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【最寄りの連絡場所】	神戸市西区上新地3丁目9番1
【電話番号】	078(969)2800
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 浅山 充
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,246,839	4,398,297	3,906,782	3,763,980	3,670,000
経常利益又は経常損失 () (千円)	372,754	439,082	400,692	172,889	194,963
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	223,138	228,888	275,946	164,699	33,463
純資産額 (千円)	2,616,845	2,808,724	4,148,946	3,845,862	3,596,341
総資産額 (千円)	5,515,154	5,272,179	5,944,557	5,705,103	5,442,388
1株当たり純資産額 (円)	245,598.59	132,015.32	148,593.76	140,871.76	138,899.55
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	23,185.86	10,324.95	11,933.84	6,084.64	1,269.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.4	53.3	68.0	65.8	65.9
自己資本利益率 (%)	10.8	8.4	8.1	-	0.9
株価収益率 (倍)	21.9	31.8	13.7	-	47.6
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	195,414	325,908	206,806	14,645	289,389
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	700,123	160,939	90,240	373,906	31,461
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	982,454	24,969	530,025	297,046	201,067
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	983,944	1,146,310	1,800,736	1,116,783	1,229,423
従業員数 (人)	360	429	456	505	478
(外、平均臨時雇用者数)	(10)	(9)	(12)	(11)	(13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期から第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

4. 第10期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年5月20日付をもって株式1株を株式2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利落後の株価を権利落前の株価に換算して算出しております。第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5. 第11期の平成17年5月20日付をもって、それぞれ株式1株を株式2株に株式分割をいたしております。

6. 第12期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	4,130,306	4,213,094	3,814,768	3,678,897	3,618,139
経常利益又は経常損失 () (千円)	355,792	421,924	406,979	76,300	361,689
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	213,256	225,445	289,051	82,716	203,456
資本金 (千円)	974,550	974,550	1,484,550	1,484,550	1,484,550
発行済株式総数 (株)	10,600	21,200	27,200	27,200	27,200
純資産額 (千円)	2,640,454	2,800,212	4,037,220	3,819,740	3,899,213
総資産額 (千円)	5,269,729	4,954,161	5,602,743	5,366,144	5,386,045
1株当たり純資産額 (円)	247,825.91	131,613.81	148,427.24	143,356.75	150,904.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	5,000 (-)	3,000 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)	2,500 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	22,092.98	10,162.54	12,500.60	3,055.87	7,720.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.1	56.5	72.1	71.2	72.4
自己資本利益率 (%)	10.2	8.3	8.5	-	5.3
株価収益率 (倍)	23.0	32.3	13.0	-	7.8
配当性向 (%)	22.6	29.5	20.0	-	32.4
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	108 (10)	109 (9)	108 (12)	102 (11)	105 (13)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第10期の1株当たり配当額には、株式公開記念配当1,000円を含んでおります。

3. 第11期の1株当たり配当額には、創業10周年記念配当500円を含んでおります。

4. 第10期から第12期及び第14期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第13期については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第13期の自己資本利益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. 第10期の株価収益率については、平成17年3月31日現在の株主に対し平成17年5月20日付をもって株式1株を株式2株に株式分割をいたしましたので、平成17年3月31日の株式分割権利後の株価を権利前の株価に換算して算出しております。第13期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

7. 第13期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

8. 第11期の平成17年5月20日付をもって、それぞれ株式1株を株式2株に株式分割をいたしております。

9. 第12期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

会社設立の経緯及びその後の事業内容の変遷

平成7年1月17日に阪神淡路大震災が発生し、構造不況下にあった老舗の自転車メーカー（旧株式会社カワムラサイクル 神戸市須磨区鷹取町3丁目1番5号）は、極端な経営不振に陥りました。かねて同社の要請により経営再建に協力していた現代表取締役社長村山民生は、従業員の雇用の確保の必要性和自転車メーカーの売上高の10%程度を占めていた福祉用具部門に将来性を見出し、平成7年8月31日埼玉県所沢市北秋津266番地において、グリーンヘルパー株式会社を設立し、同年10月4日、旧株式会社カワムラサイクルから商標権と営業権を譲受け、グリーンヘルパー株式会社から株式会社カワムラサイクルに商号変更し、車いす中心の福祉用具専門メーカーとなりました。

当社の事業内容の変遷は次のとおりであります。

年月	事項
平成7年8月	グリーンヘルパー株式会社を設立（埼玉県所沢市北秋津266番地）
平成7年10月	旧株式会社カワムラサイクルから「商標権」ならびに「営業権」を営業譲渡により譲受け グリーンヘルパー株式会社から株式会社カワムラサイクルへ商号変更 [本店：神戸市須磨区鷹取3丁目1番5号 工場：兵庫県三木市別所町巴14番地 東京営業所（現東京サービスセンター）：東京都足立区千住寿町39番8 福岡営業所（現福岡サービスセンター）：福岡市中央区平尾3丁目22番29]
平成8年6月	神戸市西区南別府4丁目37番1号に本社・工場を移転
平成8年10月	アルミ製車いすの安全性向上のために「7000系超々ジュラルミン」を採用
平成9年3月	財団法人兵庫県中小企業振興公社（現財団法人ひょうご産業活性化センター）から新産業創造 キャピタル制度(N E C C S制度)の事業認定
平成9年4月	全ての車いすの背シート・座シートをスポンジ（基本的に厚さ10mm以上）入りにする
平成10年9月	いなみの工場を建設、本社事務所を同所に移転（兵庫県加古郡稲美町蛸草1番13）
平成11年2月	福岡市西区に福岡営業所（現福岡サービスセンター）を移転
平成11年7月	財団法人製品安全協会よりSGマークの工場認定を取得
平成11年9月	「レンタルサポートシステム」を発表
平成12年5月	「2週間オーダーシステム」を発表
平成12年10月	本社事務所・神戸工場を取得し、本社を現在地である神戸市西区上新地3丁目9番1に移転
平成13年8月	東京都台東区に東京営業所（現東京サービスセンター）を移転
平成13年11月	愛知県春日井市に名古屋営業所（現名古屋サービスセンター）を開設
平成14年6月	大阪府吹田市に大阪店（現大阪サービスセンター）を開設
平成14年12月	?州立泰医療康復器材有限公司（中国福建省）へ出資
平成15年7月	全ての車いすの前輪に衝撃を和らげる「ニューソフトキャスト」を標準装備 横浜市西区に横浜サービスセンターを開設
平成15年10月	本社事務所・神戸工場を増設
平成15年12月	ISO9001(品質マネジメントシステム)、ISO14001(環境マネジメントシステム)の統合認証を取得
平成16年10月	東京証券取引所マザーズに株式を上場 神戸第二工場（神戸市西区上新地3丁目7番3）竣工
平成18年3月	河村（廈門）貿易有限公司を中国福建省に設立
平成18年9月	ISO13485（医療機器における品質マネジメントシステム）の認証を取得
平成19年7月	河村（廈門）貿易有限公司の事業範囲拡大ならびに廈門愛泰康復器材有限公司へ商号変更
平成19年12月	ランドウォーカー株式会社へ資本参加
平成20年4月	?州立泰医療康復器材有限公司（中国福建省）を100%子会社化

3【事業の内容】

(1) 主要製品

当社グループは、車いす中心の福祉用具の製造販売を行っており、主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等	当社主要販売先	売上構成比 (平成21年 3月期実績)
標準車いす	自走用標準車いす、 介助用標準車いす	医療機器及び医薬品商社 福祉用具貸与事業者 海外福祉用具メーカー	53.2%
特殊車いす	ティルト（座角度調整）・リクライニング （背角度調整）車いす、 入浴用車いす、姿勢保持車いす、 オーダーメイド車いす	福祉用具貸与事業者 義肢装具及び座位保持装置 メーカー 海外福祉用具メーカー	29.1%
電動車いす	電動車いす、電動カート、 電動ユニット付車いす	義肢装具及び座位保持装置 メーカー	2.4%
その他の福祉用品	歩行補助具、入浴・トイレ関連用品、 車いす付属品等	福祉用具貸与事業者 海外福祉用具メーカー	11.9%
その他	健康器具、シルバーカー、特殊自転車等	医療機器及び一般商社	3.4%

(2) 事業の特長

当社グループは、市場ニーズを的確に捉えた製品開発や営業活動を行うよう努めており、以下のような事業の特長を有しております。

A. 新製品開発

当社は、「簡易車いすシリーズ」「姿勢保持車いすシリーズ」「ティルト・リクライニング車いすシリーズ」「モジュール車いすシリーズ」「入浴用車いすKSシリーズ」「電動車いすKEシリーズ」「特殊自転車」等の企画・開発の他、大手福祉用具貸与（卸）事業者向けOEM製品の製品開発も行っております。こうした製品の開発を支えているのは、自転車製造で培った開発体制が基本となっております。金属パイプの加工から溶接、シート縫製など全ての開発工程を自前で行うことは、実際に、見て、使って、初めて製品の良し悪しが判断できる日用生活用品としての福祉用具の開発に最適であります。当社では、スピーディーなサンプル生産とモニタリングの繰り返しにより製品を生み出しており、市場ニーズを的確に捉えられる開発体制を整えております。そして、安全性を最も重視する方針に沿って、社内の福祉用具試験センターでテストを繰り返し、「安全性の確保」に取り組んでおります。

B. 2週間オーダーシステム

当社が独自に開発し、平成12年5月に開始した「2週間オーダーシステム」は、「採寸」「設計」「検索」の3つのプログラムから構成されており、車いすを選ぶ際に、必要な箇所の採寸データを基に、ユーザーの体型・症状・好みに合った車いすを4,000種類以上の中から選択することができます。適合する車いすが見当たらない場合には、採寸データにより自動設計し製作することが可能なシステムであります。このようにして車いすのユーザーの適合性を高めるなど、市場ニーズを的確に対応すると同時に、かつて2～3ヶ月を要していたオーダーメイドの納期を2週間に短縮いたしました。

C. レンタルサポートシステム

当社は、平成12年4月にスタートした介護保険制度による福祉用具のレンタル化に対応して「レンタルサポートシステム」を立上げ、福祉用具貸与（卸）事業を、メーカーの立場から支えると同時に、安全性の向上と環境保護の役割を担っております。レンタルサポートシステムは、福祉用具の安全性を確保するために消毒・洗浄や点検・修理を行っております。また、ダンボールの回収や使わなくなった福祉用具の回収も行っております。

D. 「あい&ゆうき（愛と勇氣）」

平成18年4月施行の新介護保険制度に対応すべく新ブランド「あい&ゆうき（愛と勇氣）」を平成18年3月に立ち上げました。新ブランド「あい&ゆうき（愛と勇氣）」は、時代の変化を捉え、市場ニーズを的確に製品や販売方法に反映させております。海外市場でも、「あい&ゆうき（愛と勇氣）」を新ブランドとして積極的に投入いたします。

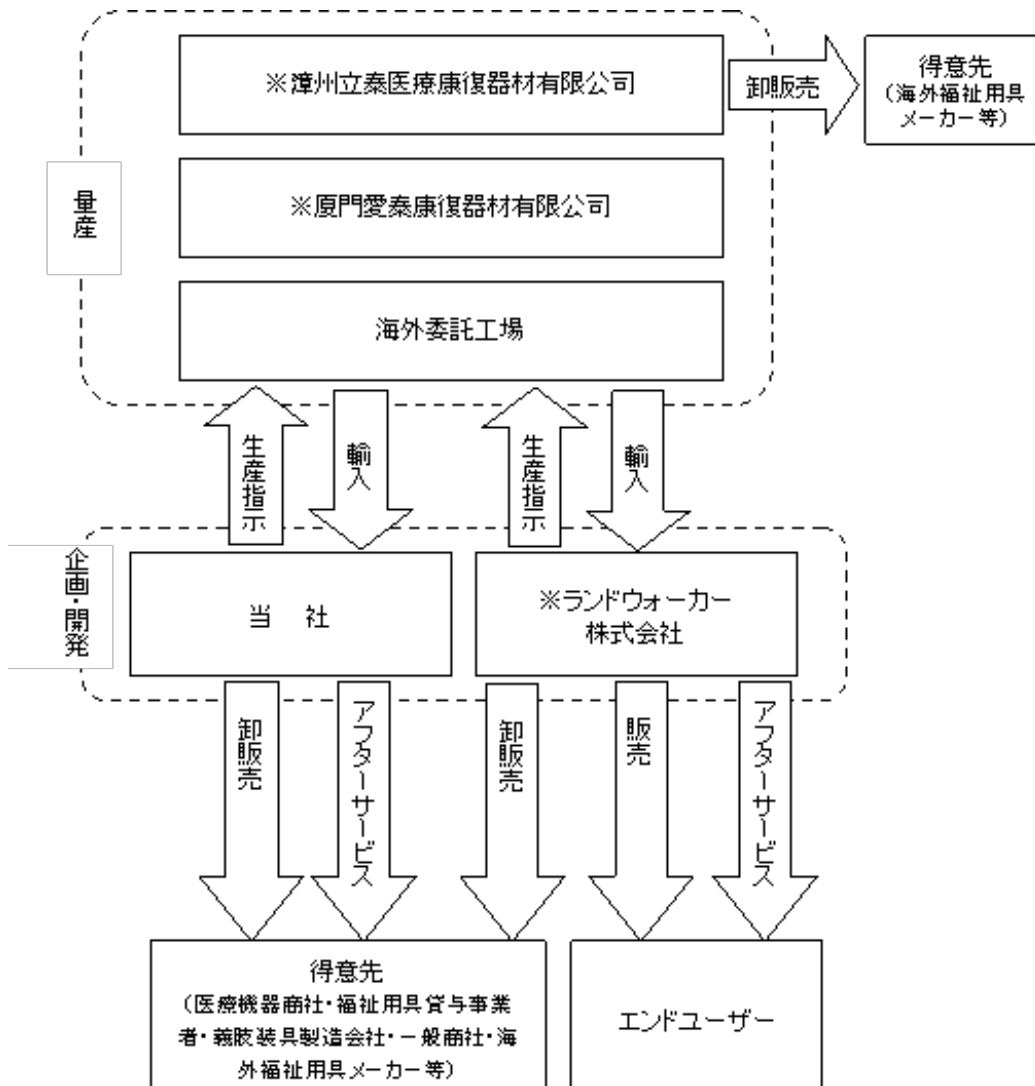
E . スロー・サイクルシリーズ

平成19年12月に資本参加したランドウォーカー株式会社は「スロー・サイクルシリーズ」を販売いたしております。「スロー・サイクルシリーズ」とは、当社が「新世代車いす」と位置づける新しい乗り物であり、「転倒しにくい安定した構造であること」また、「のんびり、おだやかに」をコンセプトにした新しい生活スタイルの商品であります。「スロー・サイクルシリーズ」は、手や足で漕いで走行できる乗り物であると同時に、介助者がうしろから押しても走行できるよう、背もたれの後に「グリップ（押し手）」が付いており介助用車いすとしても利用できます。また、自分の意思で行きたい方向へ操舵できるハンドルを有することから、高齢者や身体障害者の方の主体性を尊重した乗り物であり、さらに健常者の健康増進としての利用価値も高いユニバーサルデザインによる乗り物であります。

(3) 事業系統図

当社グループは、当社（株式会社カワムラサイクル）及び連結子会社3社（?州立泰医療康復器材有限公司、廈門愛泰康復器材有限公司、ランドウォーカー株式会社）で構成されております。

当社グループの事業は、車いす中心の福祉用具の製造販売であり、市場ニーズを的確に捉えた製品開発や営業活動を行うよう努めております。当社が車いす等の福祉用具の企画・開発・設計及び小ロット生産と出荷検査、販売とアフターサービスを行っております。子会社ランドウォーカー株式会社は、ユニバーサルデザインによる特殊自転車等の企画・開発と販売を行っております。量産設計・量産は生産子会社である?州立泰医療康復器材有限公司ならびに廈門愛泰康復器材有限公司が行っております。



(注) ※印は、連結子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ?州立泰医療康復器材有限公司	福建省?州市 (中国)	3,100 (千USドル)	車いす及び福祉用品の製造・販売	100	当社グループ製品の一部を製造しております。 当社は、運転資金及び設備資金の貸付を行っております。 役員の兼任5名。 (当社取締役2名、当社従業員3名)
廈門愛泰康復器材有限公司	福建省廈門市 (中国)	2,000 (千USドル)	車いす及び福祉用品の製造・販売	100	当社グループ製品の一部を製造しております。 役員の兼任3名。 (当社取締役1名、当社従業員2名)
ランドウォーカー株式会社	大阪府吹田市	67,000 (千円)	ユニバーサルデザインによる特殊自転車及び特殊車いすの製造・販売	69	当社グループ製品の一部を販売しております。 役員の兼任5名。 (当社取締役3名、当社監査役1名、当社従業員1名)

(注)?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司は特定子会社に該当しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは単一セグメントであるため、事業部門別に従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)			
	当社	?州立泰医療康 復器材有限公司	厦門愛泰康復器 材有限公司	合計
営業部門	23(-)	-	-	23(-)
生産部門	53(13)	311	20	384(13)
管理部門	28(-)	34	8	70(-)
内部監査部門	1(-)	-	-	1(-)
合計	105(13)	345	28	478(13)

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 連結子会社ランドウォーカー株式会社の従業員数は当社からの出向者3名であり、当社の生産部門に含めております。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
105(13)	34.6	5.4	4,272

(注) 1. 従業員数は就業人員(常用パートを含んでおりません。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であります。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機の混乱が、後半期にかけ深刻さを増し、企業業績と個人消費の落ち込みが加速し、景気の悪化が一層増しております。

当業界におきましても、病院や介護施設の大型案件が減少するなど依然として厳しい経営環境が続きました。一方、介護保険サービス市場において、福祉用具の貸与件数は平成21年3月審査分で約46万件（厚生労働省「介護給付費調査実態月報」前年同月比108.7%）となっております。また、障害者用車いす市場においては、平成18年4月から施行された障害者自立支援法の影響により、車いす等補装具の交付件数は落ち込んでおりましたが、幾分回復基調にあります。

このような事業環境の中、当社グループは主力製品の拡販及び新規OEM製品の獲得、費用の削減などに注力し、業容の拡大と収益確保を図ってまいりました。

中国子会社では、品質の向上に努めるとともに、生産の効率化を図る一環として、海外委託生産をしておりました製品を自社工場生産するべく努めてまいりましたが、人民元高の進行、原材料費や人件費の高騰等があり、改善は見られたものの黒字転換には至りませんでした。

売上高につきましては、主力製品の販売推進キャンペーンや子会社ランドウォーカー株式会社での高齢者用自転車「かるがもランド」の発売があったものの、病院、介護施設等で使用される標準車いすの販売が伸びず、当連結会計年度は3,670百万円（前期比2.5%減）となりました。

利益面につきましては、当社グループの生産拠点である中国において、生産合理化による原価低減に努めた結果、営業利益は190百万円（前期比88.5%増）、経常利益は194百万円（前期は経常損失172百万円）となりました。

当期純利益につきましては、法人税等160百万円の計上により当連結会計年度は33百万円（前期は当期純損失164百万円）となりました。

所在地別セグメントの業績は、日本では売上高3,642百万円（前期比1.0%減）、営業利益297百万円（同29.4%増）、中国では売上高1,002百万円（同22.6%増）、営業損失68百万円（前期は営業損失109百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ112百万円増加し1,229百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、289百万円（前連結会計年度は14百万円の使用）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益180百万円、減価償却費100百万円、売上債権の減少150百万円による増加とデリバティブ評価益113百万円、たな卸資産の増加99百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、31百万円（前連結会計年度は373百万円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出33百万円と連結子会社への追加出資による支出35百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、201百万円（前連結会計年度は297百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済による支出109百万円と自己株式の取得による支出57百万円、配当金の支払額65百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメントであるため、品目別ごとの生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
標準車いす (千円)	1,986,454	95.6
特殊車いす (千円)	1,115,363	111.1
電動車いす (千円)	90,498	65.6
その他福祉用品 (千円)	361,911	80.7
その他 (千円)	94,482	136.7
合計 (千円)	3,648,709	97.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 生産実績には仕入製品を含んでおります。

(2) 商品仕入実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
その他福祉用品 (千円)	41,481	101.2
その他 (千円)	11,560	165.7
合計 (千円)	53,041	110.6

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社では、標準品に関しましては受注日に出荷することを原則としております。また、特注品におきましても約2週間で出荷が可能な体制をとっております。従いまして、受注残高は軽微であり、受注実績の記載を省略しております。

(4) 販売実績

区分	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
	販売台数(台)	前年同期比(%)	販売額(千円)	前年同期比(%)
標準車いす	83,726	90.6	1,954,039	95.5
特殊車いす	20,176	98.6	1,067,172	99.7
電動車いす	421	61.8	87,227	73.1
その他福祉用品			437,667 (37,980)	100.9
その他			123,892 (28,812)	132.0
合計	104,323	91.9	3,670,000 (66,793)	97.5

- (注) 1. 上記の台数は、車いす及び電動車いすのみであります。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. ()内金額は、商品販売額であり内数であります。

3【対処すべき課題】

(1) 教育研修の実施・人材の確保

当社グループが今後の成長を実現していくためには、各分野において、優秀な人材を確保していくことが重要な課題であります。当社は、新卒採用と中途採用を合わせてバランスの取れた組織を構築することを人事方針とし、国内外を問わず優秀な人材を獲得するための努力を行っていく所存であります。また、職場ごとに定期的な力量調査を実施し、各人の能力向上を目指した教育研修を行い、幅広い視野を持った人材の育成を積極的に実施いたします。

(2) 生産体制の強化

技術力の向上と開発力の拡充を図り、効率的な生産を確保し、高い製品力、新製品、新規事業に備えるなどの経営努力を続けてまいります。

(3) 「スロー・サイクルシリーズ」と「特殊自転車」等販売の展開

当社グループは、「スロー・サイクルシリーズ」と「特殊自転車」等の開発を行っております。高齢者や身体障害者の移動を安全に行うとともに、健常者の健康維持や、介護とリハビリにも役立つ、誰もが安全で乗りやすい「スロー・サイクルシリーズ」や「特殊自転車」等を提案することで新たな市場を開拓する方針であります。さらに、健康と環境に配慮した「Eバイク」(電気で動く原動機付バイク)と「電動アシスト付自転車」の開発を進めております。

(4) 海外向け販売の展開と拡充

当社グループは、米国、欧州及びアジアの福祉用具メーカーへの販売を積極的に推進する方針であります。世界的な高齢化時代に対応して、海外市場への展開と拡充を推進してまいります。海外販売の拡大に向けて、事業提携を積極的に行う方針であります。

(5) 中国事業

当社グループの中国事業は中国子会社(?州立泰医療康復器材有限公司ならびに廈門愛泰康復器材有限公司)を中心に展開しております。

中国子会社は、当社グループの中心的な生産拠点であるため、今後重点的に製造工程の見直しならびに仕入先の見直し等に取り組み、コスト削減に努め、更なる品質の向上ならびに生産効率を高めてまいります。

加えて、中国市場における販売ネットワークを構築し、収益の確保に努めていく方針であります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。また、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の事業等のリスク及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業内容に起因するリスクについて

生産体制について

当社グループの生産体制は、国内ではオーダー品の生産及び小ロット生産を行っており、当社及びブランドウォーカー株式会社が企画・開発した製品を生産子会社である?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司で量産する体制を敷いております。当社グループは高品質と安全性の確保に重点を置いて、中国の生産子会社での生産を今後も継続する方針であります。

しかしながら、当社グループが生産する海外における政治または法環境の変化、労働力の不足、ストライキ、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。従いまして、これらの事象は、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

新製品開発力・新サービス企画力について

当社グループのこれまでの成長は、主に新製品の開発とレンタルサポートシステムや2週間オーダーシステム等の新しいサービスシステムの開発に大きく依存してまいりました。将来の成長も、これらの開発に依存すると予想しております。

当社グループが属する業界は介護保険の導入を始めとする急速な変化により特徴づけられております。当社グループは継続して魅力ある新製品・サービスシステムを開発できると考えておりますが、これらの開発は、その性質から複雑かつ不確実なものであり、以下をはじめとする様々なリスクが含まれます。

- イ. 新製品や新技術及び新サービスシステムへの投資に必要な資金と資源を、今後十分充当できる保証はありません。
 - ロ. 長期的な投資と資源投入が、成功する新製品または新技術及び新サービスシステムの創造へつなげる保証はありません。
 - ハ. 当社グループが市場からの支持を獲得できる新製品または新技術及び新サービスシステムを正確に予想できるとは限らず、これらの製品の販売・サービスが市場で評価を得て成功する保証はありません。
 - ニ. 新たに開発した製品または技術及びサービスが、独自の知的財産権として保護される保証はありません。
 - ホ. 技術の急速な進捗と消費者の嗜好の変化により、市場のニーズについていけなくなる可能性があります。
- 上記のリスクをはじめとして、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品・新技術・新サービスを開発できない場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

車いす市場及び「スロー・サイクルシリーズ」や「特殊自転車」市場における競争について

高齢者人口は、我が国だけでなく世界的に増加する傾向にあります。それにつれて、車いすの需要は今後増大していくものと考えております。しかしながら、高齢者人口の増加は緩やかな増加を辿るものであり、爆発的な伸びとなるものではありません。従って、車いすの需要も急激に伸びるものではありません。我が国の車いすの年間出荷台数は平成19年度で412,000台（日本福祉用具・生活支援用具協会調べ）と推計され、狭隘な市場であります。

こうした中、当社グループはユーザーの立場に立った製品開発やサービスを提供することで市場における優位性を保ち、事業の拡大を図る所存であります。しかしながら、競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。また、技術が進歩し、新しい製品が市場の支持を獲得していくと同時に、新しい競合先または既存競合先間の提携が台頭し、市場での大きなシェアを急速に獲得する可能性があります。当社グループは、福祉用具市場における有力なメーカーの1社である一方、将来においてもその地位を保てるという保証はなく、市場ニーズを満たせないことによる顧客離れは、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

品質管理について

当社グループは、生産子会社等で日本工業規格（JIS規格）及び当社の品質管理基準に従って生産し、日本工業規格（JIS規格）及び当社グループの社内検査基準に合格した製品のみを出荷しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来に製品の不具合による自主回収が発生しないという保証はありません。

当社グループは、制度や法令の有無にかかわらず、車いす及び「スロー・サイクルシリーズ」や「特殊自転車」は一定の品質と安全性が確保された製品である必要があると考えております。そのため、日本工業規格（JIS規格）及び当社グループの品質管理基準による徹底した品質管理を行っております。さらに当社と当社の生産子会社である?州立泰医療康復器材有限公司はISO9001（品質マネジメントシステム）及びISO13485（医療機器における品質マネジメントシステム）の認証を取得しております。

当社グループは、製造物責任賠償について保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありませんし、発生した不具合等が保険の適用対象となるとは限りません。大規模な製品回収や製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、また、多額の費用が発生するなど、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

法的規制・介護行政について

車いす及び「スロー・サイクルシリーズ」や「特殊自転車」の製造販売に関連して、以下のような法律が定められております。

- イ．電動車いすについては、道路交通法施行規則第1条の4（電動機を用いる身体障害者用の車いすの基準）、第39条の4（原動機を用いる身体障害者の車いすの型式認定）により、寸法と速度に制限が定められております。
- ロ．電気用品安全法により電動車いすの外付充電器において、経済産業省の定める技術上の基準に適合させ、PSEマークを表示し、経済産業省に届出を行う必要があります。
その他電気用品安全法により上記外付充電器と同様の手続きを行う必要のある部品を今後使用することがあります。
- ハ．消費生活用製品安全法（平成19年5月14日改正）により、車いす及び「スロー・サイクルシリーズ」や「特殊自転車」等により製品事故が発生した場合、報告を受けた日より10日以内に経済産業省または独立行政法人製品評価技術基盤機構に報告する義務があります。
- ニ．麻薬及び向精神薬取締法により、電動車いすのバッテリーの輸入については、厚生労働大臣に業務届を行う必要があります。
- ホ．関税定率法第14条により、車いす等（身体障害者用物品）の輸出入については、関税が免除されております。
- ヘ．消費税法施行令第14条の3により、身体障害者用物品については、その通関時及び国内販売時に消費税等が非課税となっております。
- ト．「スロー・サイクルシリーズ」の一部及び「特殊自転車」は、道路交通法上、普通自転車とみなされず軽車両とみなされます。今後、普通自転車とみなされることも考えられますが、法規制に従った販売方法や付帯装置等が必要となります。

また、福祉用具貸与事業者向けの車いすは介護保険制度の影響を、身体障害者向けの車いすは障害者自立支援法・労働者災害補償保険法等の影響を受けており、以下のような法律が定められております。

- ・介護保険法により、エンドユーザーが車いす・電動車いす・歩行器の貸与を受ける場合、9割の資金補助が支給されます。
- ・その他、障害者自立支援法により車いす等の補装具費の9割が、また、労働者災害補償保険法等により車いす等の補装具費の全額が支給されます。

さらに、車いす等の福祉用具は、海外では多くの国で、薬事法規の規制を受ける医療機器に分類されております。しかし、日本では車いす等の福祉用具は、補聴器など一部を除き、薬事法上の規制のない製品として、開発・製造・販売が行われております。エンドユーザーの多くが高齢者及び身体障害者であることから、車いす等の福祉用具について、品質の確保、安全性の確保、適合性の確保及びエンドユーザーに十分な説明を行うためサービス提供者の一定の技術と品質の確保、ならびに不定期・定期的なメンテナンス等が必要不可欠と想像されます。

当社は、車いすの生産の大半を海外に委託していること、及び当社の販売先には介護保険法による福祉用具の貸与事業者数がおよそ半数であること、当社の仕入れは課税品が相当程度ある一方、販売は非課税品が多くあること等から、これらの法令が変更された場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

知的財産権について

当社グループでは、現在の事業活動及び将来の事業展開の優位性を確保するため、開発する製品や技術について知的財産権取得に努める一方、他社の知的財産権の調査を行い、他社の権利を侵害しないよう、また、他社から侵害を受けていないか常に注意を払っておりますが、当社グループが知的財産権に関連する訴訟に巻き込まれた場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) デリバティブ取引について

当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。そこで当社グループは、通貨ヘッジ取引を行い、米ドルの為替レートの変動による悪影響を最小限に止め、計画された調達、製造、流通及び販売活動を確実に実行できるように努めております。

当該デリバティブ取引のヘッジ対象は、外貨建仕入取引であり、ヘッジ手段として為替予約及び通貨オプションを用いて外貨建仕入債務の固定化を進め、円安による仕入コスト上昇リスクをヘッジする目的で取り組んでおります。ただし、為替変動により通貨オプションの時価評価による損失が発生することがあります。その場合、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 災害について

当社グループは、火災、台風に備え、建物・機械設備・製品等の資産に対して損害保険をかけておりますが、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、被害を受けた設備等の修復のために多額の費用が発生し、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、製品企画・研究開発型企業を目指しております。現在、当社及びランドウォーカー株式会社が主に製品の企画・開発・設計を行っており、?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司が主に量産品の開発・設計を行っております。また、既存製品の改良・改善及び応用については、主に当社で行っております。福祉用具は日常生活用品として「使い勝手」が大切であり、マーケットニーズを的確に製品企画に反映させる必要があります。当社は、自転車製造で培った技術を活かして、福祉用具のサンプルを短時日で作ることができます。顧客ニーズをいち早くサンプルとして製品化し、モニタリングにより改良改善を重ねて量産化に結び付けております。

また、当社グループは、当社及び?州立泰医療康復器材有限公司においてそれぞれ社内に福祉用具試験センターを設置して、日本工業規格（JIS(T9201：手動車いす)）に基づいた各種安全性テストを実施しており、製品の品質の維持・向上に努めております。

当社グループの研究開発の陣容は19名（当社 10名、?州立泰医療康復器材有限公司 4名、廈門愛泰康復器材有限公司 3名、ランドウォーカー株式会社 2名）であり、平成21年3月期の研究開発費は、79,095千円となりました。

当社グループは、海外を含む各地の展示会へ積極的に参加すると共に、本店・東京・大阪等各サービスセンターの展示場を利用した顧客との交流会や勉強会を通じ、顧客情報と開発情報の情報一元化を図り、より顧客ニーズを的確に掴み、素早く開発活動へ活かして参りたいと考えております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度における経営成績の分析

< 売上高 >

当連結会計年度の売上高は3,670,000千円（前期比2.5%減）となりました。主力製品であるティルト・リクライニング機構付車いす「AYK」シリーズや低床型六輪車いす「KAK-LO」シリーズを中心とした機能性の高い車いすや新ブランド「あい&ゆうき（愛と勇氣）」シリーズの販売は堅調に推移いたしました。加えて、新規OEM製品の獲得もありました。しかしながら、病院や介護施設の大型案件が減少し、標準車いすの販売が伸びませんでした。障害者用車いす市場では、平成18年4月から施行された障害者自立支援法の影響により、車いす等の補装具の交付について応益者の一割負担が影響し、交付件数は落ち込んでおりましたが、幾分回復基調にあります。

< 売上総利益 >

当連結会計年度の売上総利益は1,502,546千円（前期比9.4%増）となりました。当社グループの生産拠点である中国において、生産合理化による原価低減に努めた結果、売上総利益率は前連結会計年度36.5%から当連結会計年度40.9%へ上昇いたしました。

< 販売費及び一般管理費 >

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は1,311,606千円（前期比3.1%増）となりました。人件費等の増加はありましたが、経費節減等に努めました。

< 営業利益 >

当連結会計年度の営業利益は190,939千円（前期比88.5%増）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度2.7%から当連結会計年度5.2%となりました。

< 営業外損益 >

当連結会計年度の営業外収益はデリバティブ評価益113,583千円の計上があり、139,460千円（うち受取利息3,289千円）となりました。また、営業外費用は為替差損113,005千円の計上があり、135,436千円（うち支払利息14,186千円）となりました。

< 特別損益 >

当連結会計年度の特別利益は投資有価証券売却益等の計上があり、14,652千円となりました。また、特別損失は投資有価証券評価損及び減損損失等の計上があり、28,651千円となりました。

< 当期純利益 >

以上の結果、当期純利益は33,463千円（前期は当期純損失164,699千円）となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

< 財政状態 >

当連結会計年度末の資産合計は5,442,388千円（前期比4.6%減）となりました。これは主にたな卸資産の増加があったものの、投資有価証券が減少したことによるものです。

負債合計は1,846,047千円（前期比0.7%減）であり、このうち長期借入金及び短期借入金は、1,010,220千円（前期比9.5%減）となりました。

純資産合計は、自己株式の取得等により減少し3,596,341千円（前期比6.5%減）となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比して0.1ポイント上昇して65.9%となりました。

< 資金の流動性 >

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は1,229,423千円となりました。当連結会計年度末において営業活動によるキャッシュ・フローでは289,389千円の資金を獲得しております。また、投資活動によるキャッシュ・フローでは有形固定資産の取得による支出等により31,461千円の資金が減少し、財務活動によるキャッシュ・フローでは自己株式の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により、201,067千円の資金減少となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、40百万円の設備投資を行いました。なお、当連結会計年度において重要な設備の取得、除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社・神戸工場・ 本店サービスセン ター (神戸市西区)	統括業務 生産業務 販売業務	統括施設 生産設備 物流倉庫 試験センター 販売施設 社員寮	170,088	7,171	306,000 (2,886.30)	5,967	489,226	45
神戸第二工場 (神戸市西区)	生産業務	生産設備 物流倉庫	207,340	1,965	119,386 (2,301.00)	895	329,587	7 (4)
いなみの工場 (兵庫県加古郡稲 美町)	生産業務	生産設備 開発設備 物流倉庫	114,136	10,073	418,769 (7,490.73)	13,086	556,066	33 (9)
東京サービスセン ター (東京都台東区)	販売業務	販売施設	30,525		63,489 (155.49)	219	94,234	10
福岡サービスセン ター (福岡市西区)	販売業務	販売施設	3,126		4,794 (35.18)	189	8,110	3
大阪サービスセン ター (大阪府吹田市)	販売業務	販売施設 社員寮	21,443		50,563 (208.72)	10	72,017	3
名古屋サービスセ ンター (愛知県春日井市)	販売業務	販売施設 社員寮	12,938		19,941 (162.92)	26	32,907	2
横浜サービスセン ター (横浜市西区)	販売業務	販売施設 社員寮	19,475		30,885 (98.28)	8	50,368	2

(注) 従業員数の()外書は、臨時従業員数であります。

(2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
ランドウォーカー株式会 社 (大阪府吹田市)	統括業務 生産業務	統括施設 生産設備	4,701	-	-	1,333	6,034	(3)

(注) 従業員数の()外書は、当社からの出向者数であります。

(3) 在外子会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	区分	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数 (人)
			建物及 び構築 物	機械装 置及び 運搬具	その他投資	その他	合計	
?州立泰医療康復器材有 限公司 (福建省?州市(中国))	統括業務 生産業務	統括施設 生産設備	174,535	125,075	22,809	6,030	328,450	345
廈門愛泰康復器材有限公 司 (福建省廈門市(中国))	統括業務 生産業務	統括施設 生産業務	76,684	33,650	-	3,812	114,147	28

(注) 1. ?州立泰医療康復器材有限公司

建物 28,997.00㎡

土地 66,967.00㎡(50年使用権)、20,000.10㎡(借用農場土地)

2. 廈門愛泰康復器材有限公司

建物 1階 1,659.80㎡、2階 2,094.62㎡

3. ?州立泰医療康復器材有限公司の「機械装置及び運搬具」には、リース資産(機械装置)が102,859千円含まれております。

また、「その他投資」は土地使用権であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000
計	80,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,200	27,200	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制 度は採用して おりません。
計	27,200	27,200	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成16年10月25日 (注)1	1,300	9,700	143,650	703,650	221,000	736,000
平成17年2月28日 (注)2	900	10,600	270,900	974,550	270,900	1,006,900
平成17年5月20日 (注)3	10,600	21,200	-	974,550	-	1,006,900
平成18年12月5日 (注)4	6,000	27,200	510,000	1,484,550	510,000	1,516,900

(注)1. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行株数 1,300株
発行価格 300,000円
引受価額 280,500円
発行価額 221,000円
資本組入額 110,500円

2. 第三者割当 900株 発行価格 602,000円 資本組入額 301,000円

割当先: 日進医療器株式会社他2名

3. 株式1株を株式2株に株式分割をいたしました。

4. 第三者割当 6,000株 発行価格 170,000円 資本組入額 85,000円

割当先: 松下電工株式会社(現パナソニック電工株式会社)〔割当株数3,500株〕、株式会社イエローハット〔割当株数2,500株〕

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況							計	単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	13	27	10	2	1,783	1,840	-
所有株式数(株)	-	566	616	11,887	397	794	12,940	27,200	-
所有株式数の割合(%)	-	2.08	2.27	43.70	1.46	2.92	47.57	100.00	-

(注) 自己株式1,361株は、「個人その他」に含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
パナソニック電工株式会社	大阪府門真市門真1048	3,500	12.87
村山 民生	千葉県松戸市	3,256	11.97
株式会社イエローハット	東京都目黒区青葉台2丁目19-10	2,542	9.35
極東開発工業株式会社	兵庫県西宮市甲子園口6丁目1-45	1,700	6.25
日進医療器株式会社	愛知県北名古屋市沖村字権現35-2	1,560	5.74
株式会社ハートウェル	千葉市美浜区新港42-4	1,056	3.88
林 慶旭 (常任代理人)	台湾南投市 (常任代理人)	793	2.92
みずほインベスターズ証券	東京都中央区日本橋茅場町1丁目13-16		
ヤング開発株式会社	兵庫県高砂市米田町島2	625	2.30
松永 圭司	愛知県北名古屋市	500	1.84
新家工業株式会社	大阪府中央区南船場2丁目12-12	400	1.47
計	-	15,932	58.57

(注) 上記のほか、自己株式が1,361株あります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,361	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,839	25,839	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	27,200	-	-
総株主の議決権	-	25,839	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社カワムラ サイクル	兵庫県神戸市西区 上新地3丁目9番 1	1,361	-	1,361	5.0
計	-	1,361	-	1,361	5.0

(8)【ストックオプション制度の内容】
該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得、

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月20日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月26日～平成20年9月22日)	500	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	226	20,515,400
残存決議株式の総数及び価額の総額	274	39,484,600
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	54.8	65.8
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	54.8	65.8

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年10月8日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月9日～平成21年3月24日)	400	40,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	400	25,880,850
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	14,119,150
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	35.3
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	35.3

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成21年2月10日)での決議状況 (取得期間 平成21年2月12日～平成21年4月30日)	500	50,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	180	11,177,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	320	38,822,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	64.0	77.6
当期間における取得自己株式	143	8,902,600
提出日現在の未行使割合(%)	35.4	59.8

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,361	-	1,504	-

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要な政策と位置付けており、利益の状況や将来の事業展開などを総合的に勘案しながら、配当による利益還元（目標配当性向30%）を行ってまいります。

また、業界における環境の変化や競争の激化に耐え得る企業体質の強化ならびに将来の積極的な事業展開に備えるための内部留保の充実も図ってまいります。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。また、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会決議により剰余金の配当を行うことができる」旨及び「取締役会決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

当事業年度の年間（期末）配当金につきましては、上記方針に基づき、1株当たり2,500円といたしました。この結果、当事業年度の純資産配当率は1.7%となりました。配当原資については、利益剰余金であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会決議	64,597	2,500

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	893,000 284,000	390,000	181,000	165,000	112,000
最低(円)	343,000 251,000	218,000	149,000	87,600	47,600

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

なお、平成16年10月26日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価について該当事項はありません。

2. 平成17年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記録された株主の所有株式数を1株につき2株の割合をもって分割しております。

3. 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	70,000	77,000	87,000	66,100	71,000	62,700
最低(円)	47,600	56,100	59,000	60,100	60,500	59,100

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役社長 (代表取締役)		村山 民生	昭和23年6月17日	平成7年8月 グリーンヘルパー株式会社 (現株式会社カワムラサイクル)設立 代表取締役社長 平成20年1月 ランドウォーカー株式会社 代表取締役社長 平成20年4月 当社代表取締役社長退任 平成20年4月 当社取締役相談役 平成20年7月 当社代表取締役会長 平成21年1月 当社代表取締役会長兼社長 平成21年6月 当社代表取締役社長就任	(注)2	3,256
専務取締役	管理本部長	浅山 充	昭和29年6月8日	昭和59年10月 監査法人サンワ東京丸の内事務所(現監査法人トーマツ)入社 昭和63年8月 公認会計士登録 平成19年5月 監査法人トーマツ退社 平成19年6月 当社入社 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注)2	12
取締役	管理本部 副本部長	妹尾 啓子	昭和42年8月18日	平成9年7月 当社入社 平成17年5月 当社執行役員 経営企画部長 平成18年6月 当社取締役CSR本部副本部長兼経営企画部長 平成19年4月 当社取締役CSR本部長兼経営企画部長 平成19年6月 当社取締役CSR本部長 平成20年1月 当社取締役管理本部副本部長(現任)	(注)2	80
取締役	CS本部 副本部長 兼東日本 CS統括 部長	野上 英樹	昭和38年1月19日	平成12年4月 当社入社 平成15年7月 当社横浜サービスセンター 長 平成17年5月 当社執行役員 東日本CS 統括部長(現任) 平成18年6月 取締役CS本部副本部長 (現任)	(注)2	39
取締役	生産本部長	岩井 宏貴	昭和30年11月22日	平成3年5月 株式会社稲坂歯車製作所入社 平成18年12月 同社退社 平成19年2月 当社入社 平成19年6月 執行役員生産本部長 平成21年6月 当社取締役生産本部長	(注)2	2
取締役	社長室長	小北 明秀	昭和33年1月18日	平成16年3月 日興コーディアル証券株式会社入社 平成20年6月 同社退社 平成20年6月 当社入社 平成20年6月 当社監査役 平成21年6月 当社監査役退任 平成21年6月 当社取締役	(注)2	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	C S本部 長	伊藤 正明	昭和36年3月6日	昭和59年4月 株式会社アイワールド入社 平成7年3月 同社経理部長・総務部長・ 構造改革推進室長 平成12年2月 同社取締役事業本部長 平成14年11月 同社代表取締役社長 平成16年5月 同社代表取締役社長退任 平成17年10月 株式会社イエローハット入 社 平成18年4月 同社新規事業部長 平成20年11月 同社車両推進部長 平成21年6月 同社退社 平成21年6月 当社取締役	(注)2	-
監査役 (常勤)		幹戸 正孝	昭和21年10月24日	昭和46年4月 新家工業株式会社入社 平成14年11月 同社開発部長 平成16年10月 同社参事(開発部長) 平成20年11月 同社退社 平成20年12月 当社顧問 平成21年6月 当社監査役	(注)3	-
監査役		鹿戸 照夫	昭和9年11月3日	平成10年6月 美津濃株式会社専務取締役 退任 平成10年6月 同社顧問 平成12年6月 同社顧問退任 平成13年6月 当社監査役 平成15年6月 当社専務取締役 平成16年1月 当社専務取締役退任 平成16年2月 当社顧問 平成16年6月 当社監査役(現任)	(注)4	9
監査役		川崎 隆司	昭和11年11月23日	昭和30年4月 日興証券株式会社(現日興 コーディアル証券株式会 社)入社 平成4年2月 日興ビルディング株式会社 入社 平成7年6月 同社取締役 平成8年6月 同社常務取締役 平成9年6月 同社常務取締役退任 平成9年7月 株式会社ビル代行顧問 平成14年12月 同社顧問退任 平成15年6月 当社監査役(現任)	(注)5	5
監査役		山田 讓二	昭和17年4月5日	昭和36年4月 日興証券株式会社(現日興 コーディアル証券株式会 社)入社 平成11年3月 同社退社 平成18年6月 当社監査役(現任)	(注)4	15
計						3,420

(注)1. 監査役川崎隆司氏及び山田讓二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2. 平成21年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時から3年間
4. 平成20年6月27日開催の当社定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年6月25日開催の当社定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業の安全性・健全性を保ち、経営の透明性・効率性を高め、企業価値をさらに向上させて株主の利益を積極的に高める努力を継続することで、企業の社会的責任を果たすことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社は、経営の意思決定の迅速化と事業執行の責任の明確化を図るため執行役員制度を導入いたしました。現在、執行役員会は11名で構成しており、あらゆる法律を遵守し、お客様第一主義に徹し、人権尊重を訴える当社の企業理念を忠実に遂行する代表者としての責任を厳正に課しております。

取締役会につきましては7名で構成しており、全体の能力を高めることに努め、技術革新、新製品開発、法律や制度の改革に関する的確な情報収集と遵守確認、人材の発掘と育成、その他戦略的及び重要な会社の取り組むべき課題について評価を行います。取締役は、その責任を明確に自覚し、取締役会を効果的に運営することで取り組むべき重要な経営課題を把握し、職責を果たす義務があります。

当社は監査役制度を採用しており、社外監査役2名、社内監査役2名からなる監査役会を設置して経営監視を図ると共に、取締役社長の直轄部門として内部監査室を設置し、業務活動の効率性や法令遵守の状況等について、監査役とも連携して改善に向けた助言・勧告を行っております。

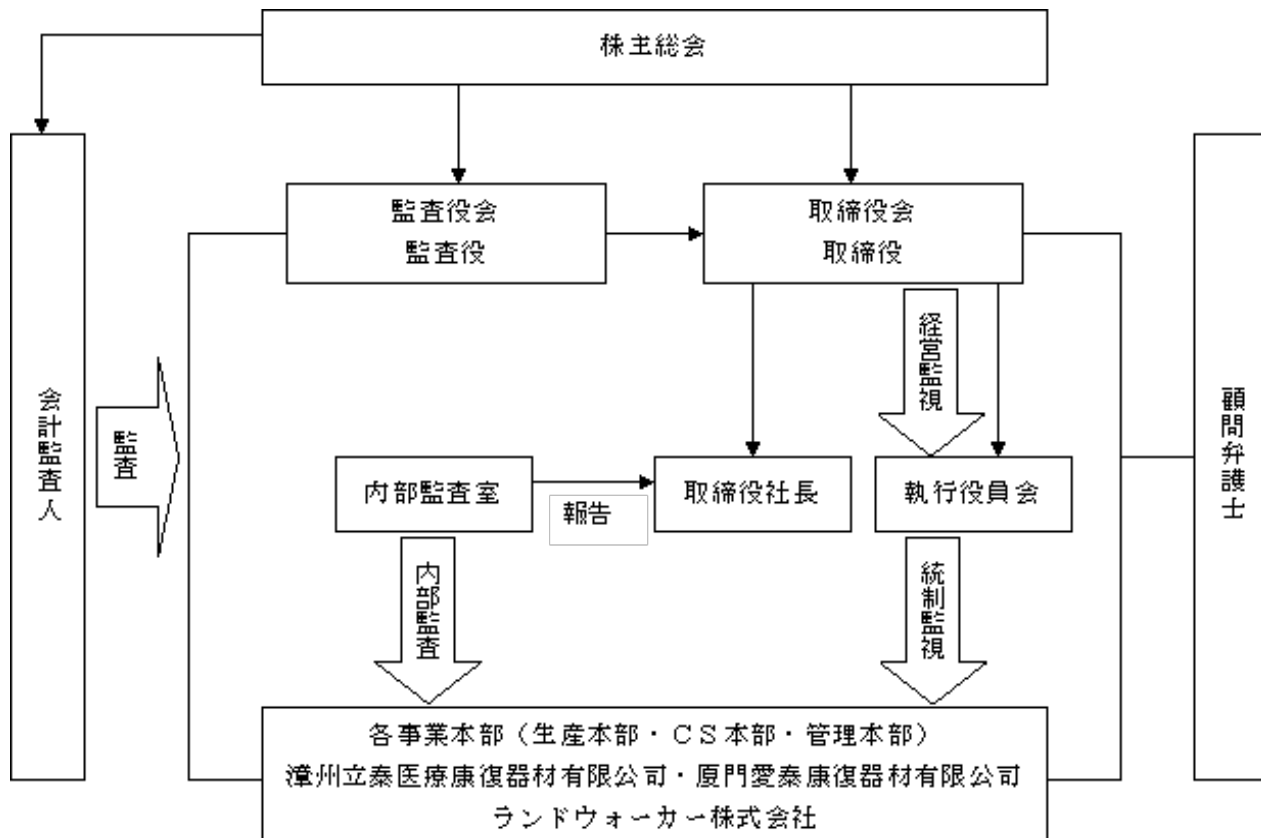
会計監査については監査法人トーマツとの間で監査契約を締結しております。会計監査人、監査役、内部監査室は、必要に応じて随時情報の交換を行い相互の連携を深めております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員 芝池 勉	監査法人トーマツ
指定社員 業務執行社員 和田朝喜	監査法人トーマツ
監査業務に係わる補助者の構成 公認会計士 3名 会計士補等 3名	監査法人トーマツ

なお、平成21年6月27日開催の第14回定時株主総会において、任期満了のため、当社の会計監査人は、監査法人トーマツから新日本有限責任監査法人へ変更されております。これにより、当社グループの連結決算についての一元管理体制が確立されるものであります。

情報開示につきましても株主の権利を保護する立場から、反社会勢力との断絶、少数株主や外国人株主等を含める株主の平等性の確保等を推進すると共に、会社の財政状況、業績やガバナンスを含む全ての重要事項について適時適切なディスクロージャーを実施しております。また当社は、あらゆるステークホルダーとの円滑な関係の構築を通じて企業価値や雇用の創造、さらに健全な企業経営の維持に努めております。

会社の構図・内部統制の図表



社外監査役との関係

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長及び各事業本部の本部長、副本部長を兼ねる取締役と各事業部門の担当部長を兼ねる執行役員で構成される執行役員会において法令遵守について確認し、執行役員各部門長がこれを部内に周知徹底させるとともに、各部門より選抜した7名からなるIR・コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンスの意識向上を図っております。その他、IR・コンプライアンス委員会では、近年増加している反社会的勢力の経済活動や商取引において一方の当事者になることを未然に防ぐべく勉強会等を実施しております。さらに、災害や事故などに対応するために、定期的に9名からなる防災対策委員会を開催しております。

また内部監査室は社長直轄として、定期的な内部監査の実施により、法令の遵守及びリスク管理について問題がないかどうかを検証する仕組みとなっております。

役員報酬の内容

当連結会計年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役役に支払った報酬	53,097千円
監査役に支払った報酬	12,450千円
計	65,547千円

取締役の定数

当社は、取締役の定数を7名以内とする旨を定款で定めております。

取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会の議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、取締役の選任決議については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法459条第1項各号に定める事項については、取締役会決議により定めることができる旨を定款で定めております。これは剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法426条1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の賠償責任を法令に定める限度において免除することができる旨定款で定めております。これは取締役及び監査役が職務を遂行するに当たり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を図るため、会社法309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決議を行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	19,500	954
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	19,500	954

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、「財務報告に係る内部統制に関する指導、助言」であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表ならびに前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,142,060	1,262,604
受取手形及び売掛金	779,620	641,307
有価証券	10,117	10,152
たな卸資産	888,575	-
商品及び製品	-	359,704
仕掛品	-	177,985
原材料及び貯蔵品	-	416,112
未収還付法人税等	58,785	-
繰延税金資産	73,372	50,309
デリバティブ資産	5,140	1,641
その他	122,556	191,589
貸倒引当金	1,424	4,035
流動資産合計	3,078,802	3,107,372
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 1,219,112	¹ 1,185,785
減価償却累計額	280,408	329,766
建物及び構築物(純額)	938,703	856,018
機械装置及び運搬具	357,302	318,006
減価償却累計額	126,084	140,069
機械装置及び運搬具(純額)	231,218	177,936
土地	¹ 1,028,166	¹ 1,028,166
建設仮勘定	8,663	1,209
その他	137,466	142,325
減価償却累計額	102,263	110,565
その他(純額)	35,203	31,760
有形固定資産合計	2,241,954	2,095,091
無形固定資産		
のれん	58,560	68,379
その他	69,683	14,337
無形固定資産合計	128,244	82,717
投資その他の資産		
投資有価証券	² 128,881	14,833
繰延税金資産	14,837	13,523
その他	116,976	130,252
貸倒引当金	4,591	1,402
投資その他の資産合計	256,102	157,207
固定資産合計	2,626,301	2,335,016
資産合計	5,705,103	5,442,388

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	193,682	153,461
短期借入金	1 666,000	1 714,000
1年内返済予定の長期借入金	1 100,922	1 149,533
リース債務	-	16,673
未払法人税等	8,735	140,337
賞与引当金	48,583	44,079
デリバティブ負債	92,826	65,161
その他	131,612	122,526
流動負債合計	1,242,362	1,405,774
固定負債		
長期借入金	1 349,716	1 146,687
リース債務	-	79,730
退職給付引当金	30,020	30,793
デリバティブ負債	177,505	88,086
長期未払金	59,636	58,136
負ののれん	-	36,838
固定負債合計	616,878	440,272
負債合計	1,859,241	1,846,047
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金	1,516,900	1,516,900
利益剰余金	778,222	745,073
自己株式	60,427	118,000
株主資本合計	3,719,245	3,628,523
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,033
為替換算調整勘定	35,519	38,463
評価・換算差額等合計	34,282	39,497
少数株主持分	92,334	7,316
純資産合計	3,845,862	3,596,341
負債純資産合計	5,705,103	5,442,388

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	3,763,980	3,670,000
売上原価	2,390,132	¹ 2,167,454
売上総利益	1,373,847	1,502,546
販売費及び一般管理費		
運賃	157,257	173,295
報酬及び給料手当	447,481	430,918
賞与引当金繰入額	35,208	23,703
退職給付引当金繰入額	8,685	5,219
貸倒引当金繰入額	5,689	136
その他	² 618,230	² 678,333
販売費及び一般管理費合計	1,272,551	1,311,606
営業利益	101,296	190,939
営業外収益		
受取利息	3,504	3,289
受取配当金	821	847
受取家賃	4,700	2,895
デリバティブ評価益	-	113,583
負ののれん償却額	-	9,209
その他	4,055	9,635
営業外収益合計	13,081	139,460
営業外費用		
支払利息	15,850	14,186
為替差損	14,133	113,005
デリバティブ評価損	253,978	-
その他	3,304	8,244
営業外費用合計	287,266	135,436
経常利益又は経常損失()	172,889	194,963
特別利益		
貸倒引当金戻入額	42	409
固定資産売却益	-	³ 2,262
投資有価証券売却益	-	11,981
特別利益合計	42	14,652
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 172	⁴ 2,618
投資有価証券評価損	-	13,939
減損損失	-	⁵ 12,093
特別損失合計	172	28,651
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	173,020	180,964
法人税、住民税及び事業税	11,794	136,335
法人税等調整額	2,790	24,243
法人税等合計	9,004	160,578
少数株主損失()	17,325	13,077
当期純利益又は当期純損失()	164,699	33,463

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,484,550	1,484,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484,550	1,484,550
資本剰余金		
前期末残高	1,516,900	1,516,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,516,900	1,516,900
利益剰余金		
前期末残高	1,010,921	778,222
当期変動額		
剰余金の配当	68,000	66,612
当期純利益又は当期純損失()	164,699	33,463
当期変動額合計	232,699	33,148
当期末残高	778,222	745,073
自己株式		
前期末残高	-	60,427
当期変動額		
自己株式の取得	60,427	57,573
当期変動額合計	60,427	57,573
当期末残高	60,427	118,000
株主資本合計		
前期末残高	4,012,371	3,719,245
当期変動額		
剰余金の配当	68,000	66,612
当期純利益又は当期純損失()	164,699	33,463
自己株式の取得	60,427	57,573
当期変動額合計	293,126	90,722
当期末残高	3,719,245	3,628,523

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,100	1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,337	203
当期変動額合計	6,337	203
当期末残高	1,237	1,033
為替換算調整勘定		
前期末残高	24,278	35,519
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,241	73,983
当期変動額合計	11,241	73,983
当期末残高	35,519	38,463
評価・換算差額等合計		
前期末残高	29,378	34,282
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,904	73,780
当期変動額合計	4,904	73,780
当期末残高	34,282	39,497
少数株主持分		
前期末残高	107,196	92,334
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,861	85,018
当期変動額合計	14,861	85,018
当期末残高	92,334	7,316
純資産合計		
前期末残高	4,148,946	3,845,862
当期変動額		
剰余金の配当	68,000	66,612
当期純利益又は当期純損失（ ）	164,699	33,463
自己株式の取得	60,427	57,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,957	158,798
当期変動額合計	303,083	249,521
当期末残高	3,845,862	3,596,341

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	173,020	180,964
減価償却費	101,555	100,341
減損損失	-	12,093
のれん償却額	26,149	32,363
負ののれん償却額	-	9,209
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,647	262
賞与引当金の増減額(は減少)	2,958	4,503
役員賞与引当金の増減額(は減少)	11,000	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,420	773
受取利息及び受取配当金	4,326	4,136
支払利息	15,850	14,186
為替差損益(は益)	22,399	4,297
デリバティブ評価損益(は益)	253,978	113,583
固定資産売却損益(は益)	-	2,262
固定資産除却損	172	2,618
投資有価証券売却損益(は益)	-	11,981
投資有価証券評価損益(は益)	-	13,939
売上債権の増減額(は増加)	1,075	150,029
たな卸資産の増減額(は増加)	136,429	99,157
仕入債務の増減額(は減少)	24,679	7,085
その他	27,177	638
小計	111,777	250,192
利息及び配当金の受取額	4,326	4,136
利息の支払額	12,199	17,433
法人税等の還付額	-	58,785
法人税等の支払額	118,549	6,291
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,645	289,389
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	160,562	95,531
定期預金の払戻による収入	82,776	87,590
有形固定資産の取得による支出	210,710	33,563
有形固定資産の売却による収入	20,262	86
無形固定資産の取得による支出	15,568	740
非連結子会社株式取得による支出	89,600	-
投資有価証券の取得による支出	603	2,755
投資有価証券の売却による収入	-	25,581
出資金の回収による収入	100	-
関係会社出資金の取得による支出	-	35,889
その他投資の売却による収入	-	23,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	373,906	31,461

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	15,000	31,500
長期借入金の返済による支出	154,924	109,022
自己株式の取得による支出	60,427	57,573
配当金の支払額	66,695	65,970
財務活動によるキャッシュ・フロー	297,046	201,067
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,644	4,797
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	683,952	52,063
現金及び現金同等物の期首残高	1,800,736	1,116,783
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	60,576
現金及び現金同等物の期末残高	1,116,783	1,229,423

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 2社 連結子会社名 ?州立泰医療康復器材有限公司 廈門愛泰康復器材有限公司 (廈門愛泰康復器材有限公司は、平成19年7月31日付けで、河村(廈門)貿易有限公司から社名変更したものであります。)</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ランドウォーカー株式会社 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)は、いずれも当期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 ?州立泰医療康復器材有限公司 廈門愛泰康復器材有限公司 ランドウォーカー株式会社 上記のうち、ランドウォーカー株式会社については、当連結会計年度から重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法の適用対象となる関連会社等はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社の名称等 非連結子会社名 ランドウォーカー株式会社 (持分法を適用していない理由) 非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金等(持分に見合う額)からみて、持分法の適用対象から除いても当期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>持分法の適用対象となる関連会社等はありません。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の?州立泰医療康復器材有限公司及び廈門愛泰康復器材有限公司の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の?州立泰医療康復器材有限公司、廈門愛泰康復器材有限公司及びランドウォーカー株式会社の決算日は、12月31日であります。</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、商品、原材料、仕掛品 当社及び在外連結子会社は主として総平均法による原価法を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>有価証券</p> <p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 製品、商品、原材料、仕掛品 当社及び連結子会社は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ20,514千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 当社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～15年</p> <p>（会計方針の変更） 当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 8～47年 機械装置及び運搬具 4～12年</p> <p>（追加情報） 当社及び国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当連結会計年度より9～12年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、当社は支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当社は当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は当連結会計年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、セール・アンド・リースバック取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 また、リース資産102,859千円は機械装置及び運搬具に含めて表示していません。</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当連結会計年度の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間（5年間）にわたり償却しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>
<p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておます。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益へ与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」として掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ315,264千円、173,849千円、399,460千円であります。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																														
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">620,223千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">913,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,817</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,922</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,461</td> </tr> </table> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">89,600千円</td> </tr> </table>	建物	620,223千円	土地	913,594	計	1,533,817	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	82,922	長期借入金	222,539	計	355,461	投資有価証券(株式)	89,600千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">593,063千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">913,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,658</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,852</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,539</td> </tr> </table>	建物	593,063千円	土地	913,594	計	1,506,658	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の長期借入金	75,852	長期借入金	146,687	計	272,539
建物	620,223千円																														
土地	913,594																														
計	1,533,817																														
短期借入金	50,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	82,922																														
長期借入金	222,539																														
計	355,461																														
投資有価証券(株式)	89,600千円																														
建物	593,063千円																														
土地	913,594																														
計	1,506,658																														
短期借入金	50,000千円																														
1年内返済予定の長期借入金	75,852																														
長期借入金	146,687																														
計	272,539																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)														
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は71,874千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損は工具器具及び備品172千円であります。</p>	<p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">20,514千円</p> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は79,095千円であります。</p> <p>3 固定資産売却益はその他投資2,262千円であります。</p> <p>4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,892</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,618</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">廈門愛泰康復器材有限公司 (福建省廈門市 (中国))</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">事業用資産</td> <td style="text-align: center; vertical-align: middle;">建物</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、原則として、事業用資産については法人単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計年度において、事業の用に供している資産のうち、稼働率が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(12,093千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。</p>	建物及び構築物	691千円	機械装置及び運搬具	1,892	工具器具備品	34	計	2,618	場所	用途	種類	廈門愛泰康復器材有限公司 (福建省廈門市 (中国))	事業用資産	建物
建物及び構築物	691千円														
機械装置及び運搬具	1,892														
工具器具備品	34														
計	2,618														
場所	用途	種類													
廈門愛泰康復器材有限公司 (福建省廈門市 (中国))	事業用資産	建物													

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,200			27,200
合計	27,200			27,200
自己株式				
普通株式(注)		555		555
合計		555		555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加555株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	68,000	2,500	平成19年3月31日	平成19年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	66,612	利益剰余金	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月11日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	27,200			27,200
合計	27,200			27,200
自己株式				
普通株式(注)	555	806		1,361
合計	555	806		1,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加806株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月23日 取締役会	普通株式	66,612	2,500	平成20年3月31日	平成20年6月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	64,597	利益剰余金	2,500	平成21年3月31日	平成21年6月11日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																										
<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,142,060千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,117</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">35,393</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,116,783</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,142,060千円	有価証券勘定	10,117	預金期間が3か月を超える定期預金	35,393	現金及び現金同等物	1,116,783	<p>1 現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,262,604千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">10,152</td> </tr> <tr> <td>預金期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">43,333</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,423</td> </tr> </table> <p>2 重要性が増したため新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 重要性が増したため新たにランドウォーカー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">100,656千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,623</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,280</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">36,136</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,136</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,262,604千円	有価証券勘定	10,152	預金期間が3か月を超える定期預金	43,333	現金及び現金同等物	1,229,423	流動資産	100,656千円	固定資産	1,623	資産合計	102,280	流動負債	36,136	負債合計	36,136
現金及び預金勘定	1,142,060千円																										
有価証券勘定	10,117																										
預金期間が3か月を超える定期預金	35,393																										
現金及び現金同等物	1,116,783																										
現金及び預金勘定	1,262,604千円																										
有価証券勘定	10,152																										
預金期間が3か月を超える定期預金	43,333																										
現金及び現金同等物	1,229,423																										
流動資産	100,656千円																										
固定資産	1,623																										
資産合計	102,280																										
流動負債	36,136																										
負債合計	36,136																										

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転ファイナンス・リース取引 リース資産の内容 有形固定資産 連結子会社である?州立泰医療康復器材有限公司が使用する機械装置の一部であります。 リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																								
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">5,729</td> <td style="text-align: center;">636</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">5,729</td> <td style="text-align: center;">636</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,366	5,729	636	合計	6,366	5,729	636	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">6,366</td> <td style="text-align: center;">-</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	6,366	6,366	-	合計	6,366	6,366	-
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	6,366	5,729	636																						
合計	6,366	5,729	636																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
機械装置及び運搬具	6,366	6,366	-																						
合計	6,366	6,366	-																						
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																								
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">636</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	636千円	1年超	-	合計	636	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">-千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	-千円	1年超	-	合計	-												
1年内	636千円																								
1年超	-																								
合計	636																								
1年内	-千円																								
1年超	-																								
合計	-																								
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により、算定しております。																								
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																								
<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	1,273千円	減価償却費相当額	1,273千円	<table style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">636千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	636千円	減価償却費相当額	636千円																
支払リース料	1,273千円																								
減価償却費相当額	1,273千円																								
支払リース料	636千円																								
減価償却費相当額	636千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																								

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	1,443	2,488	1,045	1,443	1,507	64
	(2) その他	1,747	3,477	1,730	1,747	2,112	365
	小計	3,190	5,966	2,775	3,190	3,620	429
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	19,567	14,715	4,852	13,384	11,212	2,171
	(2) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	19,567	14,715	4,852	13,384	11,212	2,171
合計		22,758	20,681	2,077	16,574	14,833	1,741

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	25,581	11,981	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	18,600	-
中期国債ファンド	10,117	10,152

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)				当連結会計年度(平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	-	2,221	-	-	-	1,336	-	-
合計	-	2,221	-	-	-	1,336	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は為替予約取引及び通貨オプション取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、外貨建仕入実績等を踏まえ、必要な範囲内でデリバティブ取引を取組むこととしております。従って、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、通常の営業過程における外貨建仕入取引の為替変動によるリスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社が利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は為替変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成20年3月31日)

通貨関連

区分	種類	契約額等(千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価(千円)	評価損益(千円)
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	4,819,620 ()	3,507,000 ()	379,003	379,003
買建	コール				
	米ドル	3,396,780 ()	2,264,520 ()	113,812	113,812
	合計				265,191

(注) 1. 時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

2. 通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生していません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

通貨関連

区分	種類	契約額等（千円）	契約額等のうち 1年超（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
市場取引以外の取引	通貨オプション取引				
	売建				
	プット				
	米ドル	3,439,100 ()	2,259,980 ()	250,191	250,191
	買建				
コール					
米ドル	2,220,676 ()	1,277,380 ()	98,584	98,584	
	合計				151,607

（注）1．時価の算定方法

期末時価は、当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格によっております。

- 2．通貨オプション取引は、売建・買建オプション料を相殺するゼロコストオプション取引であり、オプション料は発生しておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	30,020	30,793
(2) 退職給付引当金 (千円)	30,020	30,793
	(注) 退職給付債務の算定に 当たり、期末自己都合 要支給額を退職給付債 務とする簡便法を採用 しております。	同左

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用 (千円)	11,715	6,541
(2) 退職給付費用 (千円)	11,715	6,541
	(注) 当社は簡便法を採用し ているため、退職給付 費用はすべて勤務費用 としております。	同左

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
当社は簡便法の退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,647</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">8,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,529</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">73,372</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動) 73,372</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">24,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">19,586</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">59,014</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">44,177</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,837</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	19,647	千円	たな卸資産評価減	8,433		繰越欠損金	21,762		その他	23,529			73,372		貸倒引当金繰入限度超過額	1,856		退職給付引当金	12,140		長期未払金	24,117		有価証券評価差額	840		繰越欠損金	19,586		その他	473		小計	59,014		評価性引当額	44,177		繰延税金資産(固定)	14,837		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,914</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">14,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50,309</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動) 50,309</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">69,454</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">106,604</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">93,081</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,523</td> <td></td> </tr> </table>	賞与引当金	17,914	千円	たな卸資産評価減	14,329		その他	18,065			50,309		貸倒引当金繰入限度超過額	301		退職給付引当金	12,514		長期未払金	23,626		有価証券評価差額	707		繰越欠損金	69,454		小計	106,604		評価性引当額	93,081		繰延税金資産(固定)	13,523	
賞与引当金	19,647	千円																																																																													
たな卸資産評価減	8,433																																																																														
繰越欠損金	21,762																																																																														
その他	23,529																																																																														
	73,372																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,856																																																																														
退職給付引当金	12,140																																																																														
長期未払金	24,117																																																																														
有価証券評価差額	840																																																																														
繰越欠損金	19,586																																																																														
その他	473																																																																														
小計	59,014																																																																														
評価性引当額	44,177																																																																														
繰延税金資産(固定)	14,837																																																																														
賞与引当金	17,914	千円																																																																													
たな卸資産評価減	14,329																																																																														
その他	18,065																																																																														
	50,309																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	301																																																																														
退職給付引当金	12,514																																																																														
長期未払金	23,626																																																																														
有価証券評価差額	707																																																																														
繰越欠損金	69,454																																																																														
小計	106,604																																																																														
評価性引当額	93,081																																																																														
繰延税金資産(固定)	13,523																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">25.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">5.2%</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%		(調整)			交際費等永久に損金に算入			されない項目	1.0%		住民税均等割額	5.2%		連結子会社の税率差異	6.9%		評価性引当額	25.5%		その他	6.8%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額の増減</td> <td style="text-align: right;">26.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">5.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>連結修正</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">88.7%</td> <td></td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%		(調整)			交際費等永久に損金に算入			されない項目	0.8%		住民税均等割額	4.6%		評価性引当額の増減	26.8%		のれん償却額	5.2%		連結修正	6.9%		その他	3.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7%																						
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入																																																																															
されない項目	1.0%																																																																														
住民税均等割額	5.2%																																																																														
連結子会社の税率差異	6.9%																																																																														
評価性引当額	25.5%																																																																														
その他	6.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.2%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入																																																																															
されない項目	0.8%																																																																														
住民税均等割額	4.6%																																																																														
評価性引当額の増減	26.8%																																																																														
のれん償却額	5.2%																																																																														
連結修正	6.9%																																																																														
その他	3.5%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	88.7%																																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当企業グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

当企業グループの主たる事業は、車いす製造、販売であり、製品の種類、性格、販売市場等の類似性から判断して、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,678,897	85,082	3,763,980		3,763,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額		732,179	732,179	(732,179)	
計	3,678,897	817,262	4,496,159	(732,179)	3,763,980
営業費用	3,449,029	926,788	4,375,818	(713,134)	3,662,683
営業利益又は営業損失()	229,867	109,526	120,341	(19,045)	101,296
資産	5,226,863	1,003,895	6,230,759	(525,655)	5,705,103

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、139,281千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(長期預金及び投資有価証券)勘定であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,642,494	27,506	3,670,000		3,670,000
(2) セグメント間の内部売上高又は振替額		974,790	974,790	(974,790)	
計	3,642,494	1,002,296	4,644,791	(974,790)	3,670,000
営業費用	3,345,134	1,070,300	4,415,434	(936,373)	3,479,061
営業利益又は営業損失()	297,359	68,003	229,356	(38,417)	190,939
資産	5,263,817	922,102	6,185,920	(743,531)	5,442,388

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、114,833千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(長期預金及び投資有価証券)勘定であります。

3. 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。これにより、日本の営業利益が20,514千円減少しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末残高
役員及び個人 主要株主の近 親者	石岡寛士	当社従業員	被所有 直接 0.1%	当社取締役 村山民生の 義弟	土地・建物(社 宅)の譲渡 (注1)	20,262		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 売却価額は、近隣の取引価格を勘案して決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号 平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日)を適用しております。

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	140,871円76銭	1株当たり純資産額	138,899円55銭
1株当たり当期純損失金額	6,084円64銭	1株当たり当期純利益金額	1,269円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	164,699	33,463
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	164,699	33,463
期中平均株式数(株)	27,067	26,354

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社は平成20年4月4日開催の取締役会において、林慶旭氏から当社の子会社である?州立泰医療康復器材有限公司の持分25%分を35,889千円(35万USドル)で譲り受け、100%子会社化することを決議し、同日同社の持分を取得いたしました。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	666,000	714,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	100,922	149,533	2.1	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	16,673	10.1	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	349,716	146,687	1.1	平成22年～25年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	79,730	10.1	平成22年～25年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,116,638	1,106,624	-	-

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	72,212	39,415	26,360	8,700
リース債務	18,427	20,367	22,510	18,424
その他有利子負債	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	1,039,221	899,856	876,934	853,988
税金等調整前四半期純利益金額(千円)	277,399	31,768	225,713	161,047
四半期純利益金額(千円)	134,179	18,599	138,256	56,140
1株当たり四半期純利益金額(円)	5,038.30	702.54	5,257.32	2,158.34

2【財務諸表等】
（1）【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,048,746	1,177,665
受取手形	210,011	214,555
売掛金	475,974	416,212
有価証券	10,117	10,152
商品	7,743	-
製品	280,092	-
原材料	251,691	-
商品及び製品	-	306,903
仕掛品	22,679	17,616
貯蔵品	5,449	-
原材料及び貯蔵品	-	282,305
前渡金	² 118,870	² 93,968
前払費用	10,395	11,599
未収還付法人税等	58,785	-
繰延税金資産	73,372	50,309
デリバティブ資産	5,140	1,641
その他	31,472	61,829
貸倒引当金	1,424	1,305
流動資産合計	2,609,116	2,643,455
固定資産		
有形固定資産		
建物	¹ 843,867	¹ 847,038
減価償却累計額	223,644	253,975
建物（純額）	620,223	593,063
構築物	34,862	34,862
減価償却累計額	26,111	27,828
構築物（純額）	8,750	7,033
機械及び装置	62,052	62,932
減価償却累計額	39,835	44,664
機械及び装置（純額）	22,216	18,267
車輛及び運搬具	7,947	7,947
減価償却累計額	6,285	7,004
車輛及び運搬具（純額）	1,661	942
工具、器具及び備品	114,842	119,947
減価償却累計額	92,701	99,362
工具、器具及び備品（純額）	22,141	20,584
土地	¹ 1,028,166	¹ 1,028,166
有形固定資産合計	1,703,160	1,668,059

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	3,871	3,216
ソフトウェア	4,332	2,510
その他	829	775
無形固定資産合計	9,033	6,502
投資その他の資産		
投資有価証券	39,281	14,833
関係会社株式	89,600	89,600
出資金	535	535
関係会社出資金	600,275	656,890
関係会社長期貸付金	193,987	190,231
長期預金	100,000	100,000
破産更生債権等	4,591	1,402
長期前払費用	64	19
繰延税金資産	14,837	13,523
その他	6,255	2,394
貸倒引当金	4,591	1,402
投資その他の資産合計	1,044,834	1,068,027
固定資産合計	2,757,028	2,742,590
資産合計	5,366,144	5,386,045
負債の部		
流動負債		
支払手形	11,478	22,385
買掛金	35,144	32,443
短期借入金	666,000	654,000
1年内返済予定の長期借入金	100,922	80,852
未払金	43,767	84,084
未払費用	29,912	28,975
未払法人税等	8,735	138,269
預り金	5,064	3,238
賞与引当金	48,583	44,079
デリバティブ負債	92,826	65,161
その他	9,270	9,637
流動負債合計	1,051,703	1,163,127
固定負債		
長期借入金	227,539	146,687
退職給付引当金	30,020	30,793
デリバティブ負債	177,505	88,086
長期未払金	59,636	58,136
固定負債合計	494,700	323,703

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債合計	1,546,404	1,486,831
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,484,550	1,484,550
資本剰余金		
資本準備金	1,516,900	1,516,900
資本剰余金合計	1,516,900	1,516,900
利益剰余金		
利益準備金	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	878,654	1,015,498
利益剰余金合計	879,954	1,016,798
自己株式	60,427	118,000
株主資本合計	3,820,977	3,900,247
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,237	1,033
評価・換算差額等合計	1,237	1,033
純資産合計	3,819,740	3,899,213
負債純資産合計	5,366,144	5,386,045

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	3,610,123	3,551,345
商品売上高	68,773	66,793
売上高合計	3,678,897	3,618,139
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	271,282	280,092
当期製品製造原価	381,405	309,567
当期製品仕入高	1,684,190	1,593,685
他勘定受入高	¹ 192,476	¹ 213,413
合計	2,529,355	2,396,759
製品期末たな卸高	280,092	297,905
製品売上原価	2,249,262	³ 2,098,853
商品売上原価		
商品期首たな卸高	7,020	7,743
当期商品仕入高	47,953	53,041
合計	54,973	60,784
商品他勘定振替高	² 15,336	² 2,902
商品期末たな卸高	7,743	8,997
商品売上原価	31,893	³ 48,884
売上原価合計	2,281,156	2,147,738
売上総利益	1,397,741	1,470,400
販売費及び一般管理費		
運賃	151,350	165,737
荷造費	15,692	17,423
広告宣伝費	36,294	28,224
支払手数料	48,069	96,458
報酬及び給料手当	425,805	393,627
賞与引当金繰入額	35,208	23,703
法定福利費	59,391	53,960
退職給付引当金繰入額	8,685	5,219
租税公課	79,056	75,817
研究開発費	⁴ 70,871	⁴ 55,755
減価償却費	38,813	33,568
貸倒引当金繰入額	5,689	136
その他	192,946	178,878
販売費及び一般管理費合計	1,167,873	1,128,511
営業利益	229,867	341,889

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	5 9,632	8,778
受取配当金	821	847
受取家賃	4,700	3,615
デリバティブ評価益	-	113,583
その他	3,665	6,608
営業外収益合計	18,819	133,433
営業外費用		
支払利息	13,030	11,596
為替差損	55,519	80,735
デリバティブ評価損	253,978	-
子会社経費負担額	-	18,104
その他	2,457	3,195
営業外費用合計	324,986	113,633
経常利益又は経常損失()	76,300	361,689
特別利益		
投資有価証券売却益	-	11,981
貸倒引当金戻入額	42	409
特別利益合計	42	12,390
特別損失		
固定資産除却損	6 172	6 34
投資有価証券評価損	-	13,939
特別損失合計	172	13,973
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	76,430	360,106
法人税、住民税及び事業税	9,076	132,406
法人税等調整額	2,790	24,243
法人税等合計	6,285	156,650
当期純利益又は当期純損失()	82,716	203,456

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		206,125	53.9	123,202	40.5
労務費		109,865	28.7	113,744	37.3
経費		66,471	17.4	67,557	22.2
(外注加工費)		(20,779)		(18,102)	
(減価償却費)		(21,307)		(17,585)	
当期総製造費用		382,462	100.0	304,504	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,623		22,679	
期末仕掛品たな卸高		22,679		17,616	
当期製品製造原価		381,405		309,567	

(注) 当社の原価計算の方法は、標準品については総合原価計算による実際原価計算であり、個別受注品については個別原価計算であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,484,550	1,484,550
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,484,550	1,484,550
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,516,900	1,516,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,516,900	1,516,900
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,300	1,300
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,300	1,300
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,029,370	878,654
当期変動額		
剰余金の配当	68,000	66,612
当期純利益又は当期純損失()	82,716	203,456
当期変動額合計	150,716	136,843
当期末残高	878,654	1,015,498
自己株式		
前期末残高	-	60,427
当期変動額		
自己株式の取得	60,427	57,573
当期変動額合計	60,427	57,573
当期末残高	60,427	118,000
株主資本合計		
前期末残高	4,032,120	3,820,977
当期変動額		
剰余金の配当	68,000	66,612
当期純利益又は当期純損失()	82,716	203,456
自己株式の取得	60,427	57,573
当期変動額合計	211,143	79,269
当期末残高	3,820,977	3,900,247

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,100	1,237
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,337	203
当期変動額合計	6,337	203
当期末残高	1,237	1,033
純資産合計		
前期末残高	4,037,220	3,819,740
当期変動額		
剰余金の配当	68,000	66,612
当期純利益又は当期純損失（ ）	82,716	203,456
自己株式の取得	60,427	57,573
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,337	203
当期変動額合計	217,480	79,473
当期末残高	3,819,740	3,899,213

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法を採用しております。</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。ただし、受注生産の製品・仕掛品は個別法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品 最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ20,514千円減少しております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～47年</p> <p>(追加情報) 機械装置については、従来、耐用年数を10～15年としておりましたが、当事業年度より9～12年に変更しております。 これは、平成20年度の税制改正を契機に耐用年数を見直したことによるものであります。 なお、これに伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を計上しております。 なお、退職給付引当金の対象従業員が300名未満であるため、簡便法によっており、退職給付債務の金額は事業年度末自己都合要支給額としております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
6. 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。また、控除対象外消費税等については、当期の負担すべき期間費用として処理しております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、投資その他の資産の「その他」に計上し、法人税法に規定する期間（5年間）にわたり償却しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっておます。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">620,223千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">913,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,533,817</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">82,922</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">222,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,461</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する前渡金78,584千円が含まれております。</p>	建 物	620,223千円	土 地	913,594	計	1,533,817	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	82,922	長期借入金	222,539	計	355,461	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建 物</td> <td style="text-align: right;">593,063千円</td> </tr> <tr> <td>土 地</td> <td style="text-align: right;">913,594</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,506,658</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">50,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">75,852</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">146,687</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">272,539</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する前渡金76,260千円が含まれております。</p> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>ランドウォーカー株式会社について、金融機関からの借入60,000千円に対し債務保証を行っております。</p>	建 物	593,063千円	土 地	913,594	計	1,506,658	短期借入金	50,000千円	1年内返済予定の		長期借入金	75,852	長期借入金	146,687	計	272,539
建 物	620,223千円																																
土 地	913,594																																
計	1,533,817																																
短期借入金	50,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	82,922																																
長期借入金	222,539																																
計	355,461																																
建 物	593,063千円																																
土 地	913,594																																
計	1,506,658																																
短期借入金	50,000千円																																
1年内返済予定の																																	
長期借入金	75,852																																
長期借入金	146,687																																
計	272,539																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>1 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 192,476千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 15,336千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は70,871千円であります。</p> <p>5 関係会社からの受取利息6,774千円が含まれております。</p> <p>6 固定資産除却損は工具器具及び備品172千円であります。</p>	<p>1 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 213,413千円</p> <p>2 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <p>材料費 2,902千円</p> <p>3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p>20,514千円</p> <p>4 一般管理費に含まれる研究開発費は55,755千円であります。</p> <p>6 固定資産除却損は工具器具及び備品34千円であります。</p>

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)		555		555
合計		555		555

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加555株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数 (株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
普通株式(注)	555	806		1,361
合計	555	806		1,361

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加806株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)				当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	6,366	5,729	636	車輛及び運搬具	6,366	6,366	-
合計	6,366	5,729	636	合計	6,366	6,366	-
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
636千円				- 千円			
1年超				1年超			
-				-			
合計				合計			
636				-			
なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
1,273千円				636千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
1,273千円				636千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものではありません。

当事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価があるものではありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">19,647</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">8,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">21,762</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">23,528</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">73,372</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動) 73,372</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,856</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,140</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">24,117</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">840</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">473</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">39,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">39,427</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">24,590</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,837</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定) 14,837</p>	賞与引当金	19,647	千円	たな卸資産評価減	8,433		繰越欠損金	21,762		その他	23,528			73,372		貸倒引当金繰入限度超過額	1,856		退職給付引当金	12,140		長期未払金	24,117		有価証券評価差額金	840		その他	473			39,427		小計	39,427		評価性引当額	24,590			14,837		<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">17,914</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価減</td> <td style="text-align: right;">14,329</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,065</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">50,309</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(流動) 50,309</p> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">301</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">12,514</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期未払金</td> <td style="text-align: right;">23,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">707</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">37,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right;">37,150</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">23,626</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">13,523</td> <td></td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定) 13,523</p>	賞与引当金	17,914	千円	たな卸資産評価減	14,329		その他	18,065			50,309		貸倒引当金繰入限度超過額	301		退職給付引当金	12,514		長期未払金	23,626		有価証券評価差額金	707			37,150		小計	37,150		評価性引当額	23,626			13,523	
賞与引当金	19,647	千円																																																																													
たな卸資産評価減	8,433																																																																														
繰越欠損金	21,762																																																																														
その他	23,528																																																																														
	73,372																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	1,856																																																																														
退職給付引当金	12,140																																																																														
長期未払金	24,117																																																																														
有価証券評価差額金	840																																																																														
その他	473																																																																														
	39,427																																																																														
小計	39,427																																																																														
評価性引当額	24,590																																																																														
	14,837																																																																														
賞与引当金	17,914	千円																																																																													
たな卸資産評価減	14,329																																																																														
その他	18,065																																																																														
	50,309																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	301																																																																														
退職給付引当金	12,514																																																																														
長期未払金	23,626																																																																														
有価証券評価差額金	707																																																																														
	37,150																																																																														
小計	37,150																																																																														
評価性引当額	23,626																																																																														
	13,523																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">11.8%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">32.1%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.3%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">8.2%</td> <td></td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 8.2%</p>	法定実効税率	40.4%		(調整)			交際費等永久に損金に算入			されない項目	2.2%		住民税均等割額	11.8%		評価性引当額	32.1%		その他	2.3%			8.2%		<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>税額控除</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">43.5%</td> <td></td> </tr> </table> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.5%</p>	法定実効税率	40.6%		(調整)			交際費等永久に損金に算入			されない項目	0.4%		住民税均等割額	2.2%		税額控除	1.2%		その他	1.4%			43.5%																															
法定実効税率	40.4%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入																																																																															
されない項目	2.2%																																																																														
住民税均等割額	11.8%																																																																														
評価性引当額	32.1%																																																																														
その他	2.3%																																																																														
	8.2%																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																														
(調整)																																																																															
交際費等永久に損金に算入																																																																															
されない項目	0.4%																																																																														
住民税均等割額	2.2%																																																																														
税額控除	1.2%																																																																														
その他	1.4%																																																																														
	43.5%																																																																														

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	143,356円75銭	1株当たり純資産額	150,904円21銭
1株当たり当期純損失金額	3,055円87銭	1株当たり当期純利益金額	7,720円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	82,716	203,456
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 () (千円)	82,716	203,456
期中平均株式数 (株)	27,067	26,354

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

当社は平成20年4月4日開催の取締役会において、林慶旭氏から当社の子会社である?州立泰医療康復器材有限公司の持分25%分を35,889千円(35万USドル)で譲り受け、100%子会社化することを決議し、同日同社の持分を取得いたしました。

当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

(1) 有価証券

その他有価証券

	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
その他	(投資信託受益証券) 三菱UFJパートナーズ投信株式会社 中期国債ファンド	10,152,533	10,152

(2) 投資有価証券

その他有価証券

	銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
株 式	新家工業株式会社	50,000	6,200
	株式会社イエローハット	5,000	1,950
	株式会社トーカイ	1,729	1,558
	極東開発工業株式会社	4,500	1,507
	パナソニック電工株式会社	2,000	1,432
	株式会社G-7ホールディングス	200	72
	計	63,429	12,720
	種類及び銘柄	投資口数(口)	貸借対照表計上額 (千円)
その他	(投資信託受益証券) 野村アセットマネジメント株式会社 ノムラ・ジャパン・オープン自動け いぞく投資コース	1,987,011	776
	スミセイグローバル投信株式会社 中国株利回りファンド2001-12	100	1,336
	計	1,987,111	2,112

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	843,867	3,170	-	847,038	253,975	30,330	593,063
構築物	34,862	-	-	34,862	27,828	1,717	7,033
機械及び装置	62,052	880	-	62,932	44,664	4,829	18,267
車輛及び運搬具	7,947	-	-	7,947	7,004	718	942
工具器具及び備品	114,842	9,507	4,402	119,947	99,362	11,029	20,584
土地	1,028,166	-	-	1,028,166	-	-	1,028,166
有形固定資産計	2,091,739	13,557	4,402	2,100,895	432,835	48,624	1,668,059
無形固定資産							
特許権	5,238	-	-	5,238	2,021	654	3,216
ソフトウェア	23,897	-	19,647	4,250	1,739	1,821	2,510
その他	1,066	-	-	1,066	291	53	775
無形固定資産計	30,202	-	19,647	10,555	4,052	2,530	6,502
長期前払費用	64	-	44	19	-	-	19

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,016	136	3,035	409	2,708
賞与引当金	48,583	44,079	48,583	-	44,079

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,731
預金	
当座預金	236,242
普通預金	894,357
定期預金	32,033
定期積立預金	7,113
別段預金	4,186
小計	1,173,934
合計	1,177,665

受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社ハートウェル	51,684
ピップトウキョウ株式会社	23,613
フランスベッド株式会社	20,119
株式会社ムトウ	7,517
有限会社アクト・ヒューマンケア	6,808
その他	104,812
合計	214,555

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	72,183
5月	65,103
6月	56,975
7月	20,292
合計	214,555

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社きさく工房	30,044
株式会社ハートウェル	15,574
パナソニック電工株式会社	14,813
フランスベッド株式会社	14,610
株式会社メディカル四国	13,710
その他	327,460

相手先	金額(千円)
合計	416,212

(ロ) 売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
475,974	3,671,029	3,730,791	416,212	90.0	44.4

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品及び製品

品目	金額(千円)
商品	
安全杖	6,631
その他	2,365
小計	8,997
製品	
標準車いす	163,950
特殊車いす	68,592
電動車いす	15,720
その他	49,642
小計	297,905
合計	306,903

仕掛品

品目	金額(千円)
姿勢保持車いす	7,371
その他	10,245
合計	17,616

原材料及び貯蔵品

区分	金額（千円）
原材料	
車輪	40,537
シート	37,411
ブレーキ	18,632
その他	177,984
小計	274,567
貯蔵品	
梱包材料	3,721
その他	4,016
小計	7,737
合計	282,305

関係会社出資金

関係会社名	金額（千円）
?州立泰医療康復器材有限公司	435,229
廈門愛泰康復器材有限公司	221,661
合計	656,890

支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
株式会社リガク	5,880
三沢興産株式会社	4,404
株式会社共和	4,113
小林金属興業株式会社	2,413
アルファー物産株式会社	1,783
その他	3,790
合計	22,385

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額（千円）
平成21年4月	2,855
5月	4,242
6月	6,094
7月	9,193
合計	22,385

買掛金

相手先	金額（千円）
日本通運株式会社	10,311

相手先	金額（千円）
ヤマハ発動機株式会社	2,742
株式会社神生ダンボール	1,920
日進医療器株式会社	1,680
小林金属興業株式会社	1,383
その他	14,405
合計	32,443

短期借入金

相手先	金額（千円）
株式会社みずほ銀行	379,000
株式会社三菱東京UFJ銀行	170,000
株式会社山陰合同銀行	85,000
株式会社りそな銀行	20,000
合計	654,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	営業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り	該当事項はありません。
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)平成21年6月27日開催の定時株主総会の決議により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなっております。

当会社の公告方法は、電子公告といたします。ただし事故その他やむを得ない事由により電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載することといたします。当社の公告掲載URLは次のとおりであります。

<http://www.kawamura-cycle.co.jp/>

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

(第13期) (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

(2)四半期報告書及び確認書

(第14期第1四半期) (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

平成20年8月13日近畿財務局長に提出。

(第14期第2四半期) (自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

平成20年11月14日近畿財務局長に提出。

(第14期第3四半期) (自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

平成21年2月13日近畿財務局長に提出。

(3)確認書の訂正確認書

平成20年9月1日近畿財務局長に提出。

(第14期第1四半期) (自平成20年4月1日至平成20年6月30日)の確認書に係る訂正確認書であります。

(4)臨時報告書

平成20年7月25日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

平成21年1月5日近畿財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書であります。

(5)自己株券買付状況報告書

報告期間(自平成20年5月26日至平成20年5月31日)平成20年6月5日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成20年6月1日至平成20年6月30日)平成20年7月11日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成20年7月1日至平成20年7月31日)平成20年8月11日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成20年8月1日至平成20年8月31日)平成20年9月9日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成20年9月1日至平成20年9月30日)平成20年10月6日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成20年10月9日至平成20年10月31日)平成20年11月12日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成20年11月1日至平成20年11月30日)平成20年12月12日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成20年12月1日至平成20年12月31日)平成21年1月8日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成21年1月1日至平成21年1月31日)平成21年2月9日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成21年2月1日至平成21年2月28日)平成21年3月9日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成21年3月1日至平成21年3月31日)平成21年4月9日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成21年4月1日至平成21年4月30日)平成21年5月13日近畿財務局長に提出。

報告期間(自平成21年5月1日至平成21年5月31日)平成21年6月1日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6 月27日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月15日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクル及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社カワムラサイクルの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社カワムラサイクルが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月27日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 仲尾 彰記 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第13期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクルの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月15日

株式会社カワムラサイクル

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社カワムラサイクルの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第14期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社カワムラサイクルの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。